

Kansai Economic Insight Monthly

2025/4/22

Vol.144 April

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員) 藤野真紀(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
4月の総括判断及び項目別動向	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	18
S-APIR 指数からみた日次景気動向	24
主要月次統計	25-26
Release Calendar	27

要旨

**景気は現況下げ止まり、先行きは改善が見込まれる：
米国関税政策発動による海外経済減速が先行きリスク要因**

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナスとなり、3カ月後方移動平均も4カ月ぶりに悪化した。しかし、基調判断を下方修正する基準は満たしていなかったため、「下げ止まり」と据え置いた。
- ✓ 先行きについては、関西CLIは基調判断を変化する基準を満たしていなかったため、前月の判断を踏襲し「改善」と据え置いた。ただし米国関税政策発動による海外経済の減速が今後のリスク要因となろう。

< 項目別動向 >

- ✓ **生産・労働関連**のうち、2月の生産は4カ月連続の減産。1-2月平均は10-12月平均比大幅低下しており、生産は低調な動きとなっている。
- ✓ 2月の失業率は前月と同水準となり、労働力人口と就業者数はともに増加した。また、就業率も上昇し、雇用情勢の改善が続いている。なお、足下では有効求人数が減少した一方で、有効求職者数は一進一退の動きが続いている。
- ✓ 1月の現金給与総額は14カ月連続の前年比増加。名目賃金の伸びは3カ月連続の3%台だが、物価上昇率は依然としてそれを上回っている。その結果、実質賃金の減少が続いている。
- ✓ **内需関連**のうち、2月の大型小売店販売額は41カ月連続で前年を上回った。ただし、営業日数の減少や春節期間の影響により伸びは減速した。
- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は4カ月連続で前月から増加した。うち、貸家は4カ月ぶりに減少に転じたが、持家と分譲は増加し、全体の押し上げに寄与した。
- ✓ 2月の建設工事出来高は3カ月連続で前年を上回るも伸びは前月から横ばい。公共工事が2カ月連続で前年を下回ったため。3月の公共工事請負金額は5カ月連続で前年から減少し、1-3月期でみても3四半期連続で前期を下回った。
- ✓ **景況感**をみれば、3月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続の悪化。インバウンド消費の鈍化に加え、物価やコスト上昇が悪影響した。また、先行き判断DIは米国の関税政策変更の影響もあり2カ月ぶりの悪化となった。
- ✓ **外需関連**では、3月は輸出が過去最高額を更新するなど、輸出入ともに前年比増加。貿易収支は2カ月連続で黒字となったが、黒字幅は前年比縮小した。
- ✓ 3月の関空経由の外国人入国者数は桜の開花シーズンに入り訪日旅行需要が高まった影響もあり、堅調に推移している。
- ✓ 3月の**中国経済**は、生産、消費の回復ペースはともに加速した。ただし、物価は引き続き低迷、不動産市場においても回復の勢いが停滞しており、雇用情勢の改善も見られない。さらに、米国トランプ政権の対中関税政策は米中貿易摩擦を一層激化させ、先行きへの不透明感を高めている。

【4月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は下げ止まり、先行きは改善が見込まれる。**

2月と3月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は4カ月連続の減産となり、2月は低調な動きとなっている。**雇用**情勢は回復が進んでいる。2月の失業率は前月から横ばいだが、労働力人口と就業者数はともに増加した。**小売**は41カ月で前年を上回ったものの、営業日数減少と春節期間が前年と異なったことから2月の伸びは減速。**景況感**についてはインバウンド消費の鈍化に加え、物価やコスト上昇の悪影響もあり、3月は3カ月連続の悪化となった。**貿易収支**をみれば、3月は輸出、輸入ともに前年を上回り2カ月連続の黒字となったが、黒字幅は縮小した。**中国経済**は、1-3月期の実質GDP成長率は前期から伸びは横ばい。3月の生産の回復ペースは維持されており、商品小売、飲食店収入の回復はともに加速した。

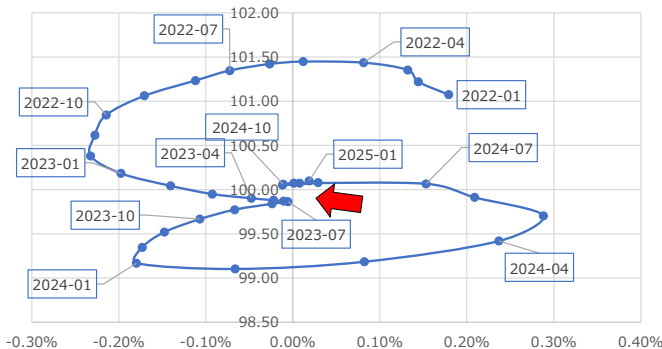
先行きについては、米国の関税政策発動による海外経済の減速が景気の下押しリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

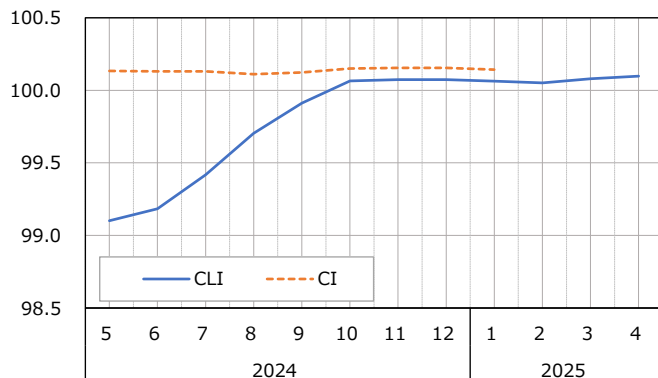
各項目	2024年												2025年			判断基準系列	上向き	下向き
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
生産	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	→	→	→	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満		
雇用	↗	↘	↘	↘	↗	↘	↗	↗	→	↗	↗	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化		
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化		
住宅	↘	↗	→	→	→	→	→	→	↘	↗	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
公共工事	↘	↗	↗	↘	→	→	↗	→	↘	↘	→	↘		西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
景況感	↘	↘	↘	↗	→	→	→	↗	↗	↗	↘	↘		内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
消費者センチメント	↗	↘	↘	→	→	→	→	↘	→	→	↘	→		内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
貿易	↗	↘	→	→	↘	→	↘	→	↗	→	↘	↗		大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化		
中国	→	→	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↗	→		各指標を用いて総合的に判断	-	-		

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年5月~25年4月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。なお、CLIの指数は2018年1月~25年1月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

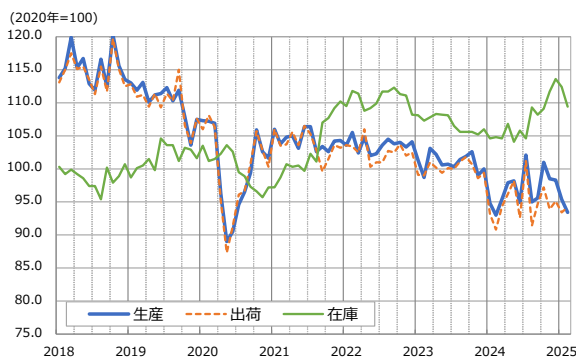
2月の生産は関西が4カ月連続で減産した一方、全国は4カ月ぶりの増産となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、関西は全国に比して生産の低下幅が大きい。

<関西>

関西2月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は93.4で前月比-2.1%低下し、4カ月連続の減産となった(前月:同-3.0%)。1-2月平均を10-12月平均と比較すると、-4.9%の低下となった(10-12月期:前期比+1.7%)。近畿経済産業局は2月の生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。業種別にみれば、輸送機械、生産用機械や石油・石炭製品等の7業種が減産となった。一方、電子部品・デバイス、電気・情報通信機械や金属製品等の8業種が増産した。

2月の出荷は94.2で、前月比+0.9%と2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は109.4で同-2.7%と2カ月連続で低下した(前月:出荷:同-1.8%、在庫:同-1.1%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年2月)



関西業種別生産の動向(2025年2月)

	業種	前月比: %
増産	電子部品・デバイス	13.7 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	1.7 3カ月ぶり
	金属製品	4.7 4カ月ぶり
減産	輸送機械	-14.0 2カ月ぶり
	生産用機械	-8.0 4カ月連続
	石油・石炭製品	-13.3 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

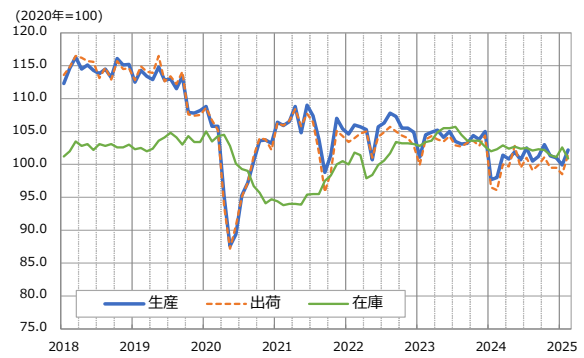
<全国>

全国2月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は102.2であった。前月比+2.3%上昇し、4カ月ぶりの増産となった(前月:同-1.1%)。1-2月平均生産は10-12月平均比-0.7%低下した(10-12月期:前期比+0.4%)。業種別にみれば、生産用機械、電子部品・デバイスや電気・情報通信機械等の10業種が増産となった一方、輸送機械(除、自動車)、無機・有機化学や鉄鋼・非鉄金属等の6業種が減産した。経済産業省は2月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

2月の出荷は101.5で前月比+3.0%と2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は100.9で同-1.7%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-1.0%、在庫:同+1.5%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、3月は前月比+0.6%と、4月は同+0.1%といずれも小幅の増産が予測されている。予測が実現すると、1-3月期は前期比-0.1%と小幅ながら4四半期ぶりのマイナスとなる。米国が4月3日に発動した自動車関税引き上げにより、生産が下振れる可能性が高いため、生産の動向には引き続き注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年2月)



全国業種別生産の動向(2025年2月)

	業種	前月比: %
増産	生産用機械	8.3 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	9.4 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	1.1 2カ月ぶり
減産	輸送機械(除、自動車)	-9.0 2カ月ぶり
	無機・有機化学	-4.0 3カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-1.5 3カ月ぶり

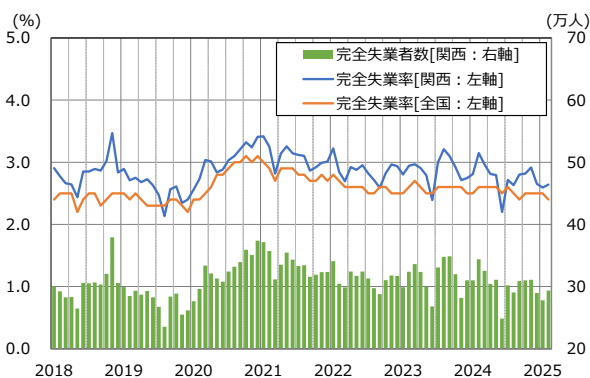
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 2 月の完全失業率は 2.6% で、前月と同水準となった(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 29 万人で前月差+2 万人と 3 カ月ぶりに増加した。一方、労働力人口は 1,116 万人で同+8 万人、就業者数は 1,087 万人で同+7 万人、それぞれ 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 673 万人で同-7 万人と 2 カ月連続で減少した。

完全失業率の推移(2018 年 1 月~25 年 2 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から横ばいとなったが、労働力人口と就業者数は引き続き増加した。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.3%ポイントの 60.8%と、2 カ月連続で上昇した。雇用情勢の改善が続いており、堅調に推移している。

<全国>

全国 2 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4% で前月差-0.1%ポイントと、5 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 168 万人で同-6 万人と 2 カ月ぶりの減少。就業者数は 6,816 万人で同-11 万人、労働力人口は 6,986 万人で同-15 万人、いずれも 5 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 3,991 万人で同+10 万人と 5 カ月ぶりに増加した。

関西と比べて、労働力人口と就業者数はともに減少した。就業率は 62.1%と前月より-0.1%ポイント減少し、5 カ月ぶりに減少した。労働力人口や就業者数は幾分鈍化したもの

の、雇用情勢は底堅く推移している。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 2 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.14 倍で前月差-0.01 ポイントと 3 カ月ぶりの減少となった。有効求人数は前月比-2.1%と 4 カ月ぶりに、有効求職者数は同-0.8%と 2 カ月ぶり、それぞれ減少した。前者の減少幅が後者の減少幅を上回ったため、倍率は低下した。

府県別でみると、滋賀県は上昇した一方、他の府県(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)はいずれも低下した。

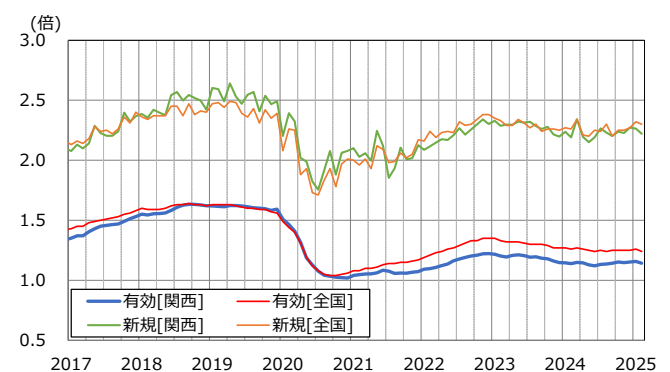
全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.26	1.16	1.01	1.25	1.23	1.00	1.20	1.13
2月	1.24	1.14	1.03	1.24	1.21	0.99	1.16	1.11
前月差	-0.02	-0.01	0.02	-0.01	-0.02	-0.01	-0.04	-0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西 2 月は 2.22 倍で前月差-0.04 ポイントと 2 カ月連続の低下となった。新規求人数は前月比-5.9%と 3 カ月ぶりに、新規求職者数は同-4.0%と 4 カ月ぶりに、それぞれ減少した。前者の減少幅が後者のそれを上回ったため、倍率は低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2018 年 1 月~25 年 2 月)

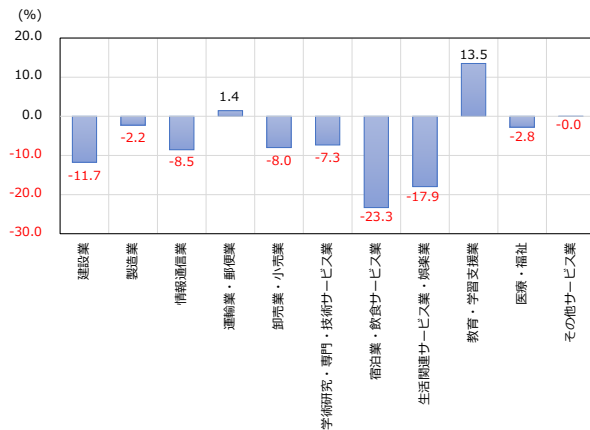


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、運輸業・郵便業と教育・学習支援業は前年同月比増加に転じた。一方、建設業、情報通信業、卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業は減少が続いている。また、製造業、学術研究・専門・

技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉
とその他のサービス業は再び減少に転じた。

産業別新規求人数の前年同月比(2025年2月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

足下では、有効求人数が減少した一方で、有効求職者数は一進一退の動きが続いている。また、新規求職者数も減少に転じた。労働供給の動向は不透明で、引き続き注視が必要である。

<全国>

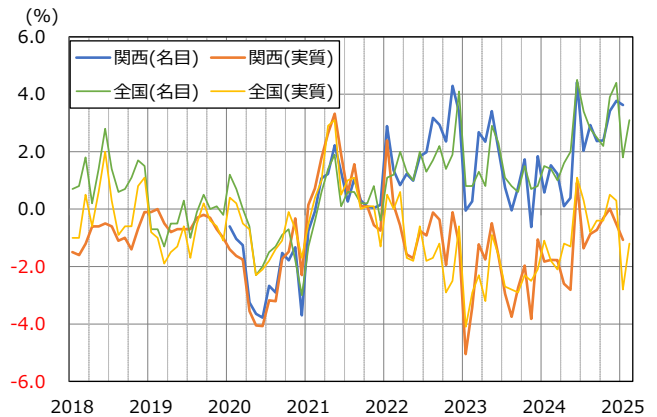
全国2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差-0.02ポイントと6カ月ぶりに低下した。新規求人倍率も2.30倍で同-0.02ポイントと5カ月ぶりの低下。足下では、全国の有効求職者数と新規求職者数は減少傾向で推移している。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の1月の現金給与総額(APIR推計)は28万4,096円で、前年同月比+3.6%と14カ月連続で増加した。伸びは前月(同+3.8%)より幾分低下したものの、3カ月連続で3%台を維持している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年2月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の附属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、関西2府4県すべてで増加した。特に、滋賀県は前年同月比+8.1%、和歌山県は同+10.3%と高い伸びとなった。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

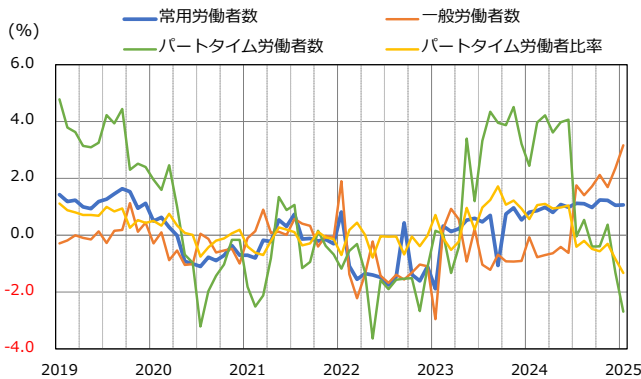
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	4.4	3.8	4.2	5.3	5.6	-1.4	3.1	3.3
1月	1.8	3.6	8.1	2.2	3.3	2.8	1.9	10.3
前年比	37カ月連続増	14カ月連続増	3カ月連続増	8カ月連続増	17カ月連続増	2カ月ぶり増	9カ月連続増	3カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた1月の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.1%と2カ月連続で低下した。名目賃金の伸び(同+3.6%)は3カ月連続で3%台を維持したが、物価上昇率(同+4.7%)には依然として追いついていない。

1月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.1%と16カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+3.2%と7カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-2.7%と2カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.46%で前年同月から-1.33%ポイントと7カ月連続で低下し、2カ月連続で低下幅は拡大している(前月:同-0.83%ポイント)。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年1月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国2月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.1%と38カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.8%)から再び拡大した。所定内給与は同+1.6%と40カ月連続で増加した。所定内給与の伸びは引き続きプラスを維持しているが、10カ月ぶりに2%を下回った。所定外給与は同+2.2%と5カ月連続で増加した。特別に支払われた給与は同+77.4%となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.2%と2カ月連続の減少となった。物価上昇率(前年同月比+4.3%)は依然として高水準で推移しており、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。

日本労働組合総連合会(連合)が4月17日に公表した「2025春季生活闘争第4回回答集計結果」によれば平均賃上げ率は5.37%と、前年比+0.17%ポイントと2年連続で5%を超える水準となった。中小組合も4.97%と(同+0.22%ポイント)上昇し、2年連続で4%を超えた。ベースアップに相当する「賃上げ分」は全体で3.79%、うちの中小組合で3.62%と、いずれも2015年以降で最高水準を記録している。ただし、企業規模間の賃上げの引き上げ幅には差がみられており、人手不足感が一層強まる中、賃上げ率の格差拡大には注視が必要である。

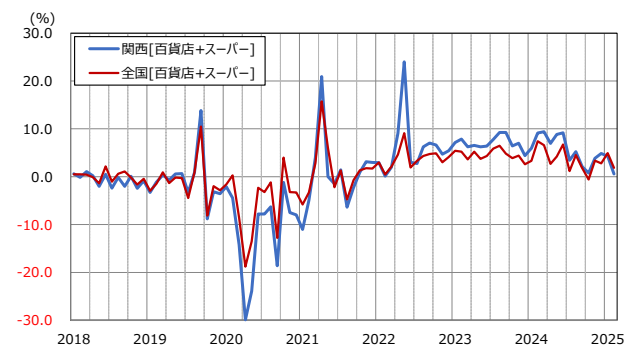
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西2月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,144億円で前年同月比+0.6%と2021年10月以降、41カ月連続で増加した(前月:同+4.3%)。前年がうるう年であったこと(営業日数の減少)や、春節期間が1月末に前倒しされた影響もあり、2月の増加幅は減速した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

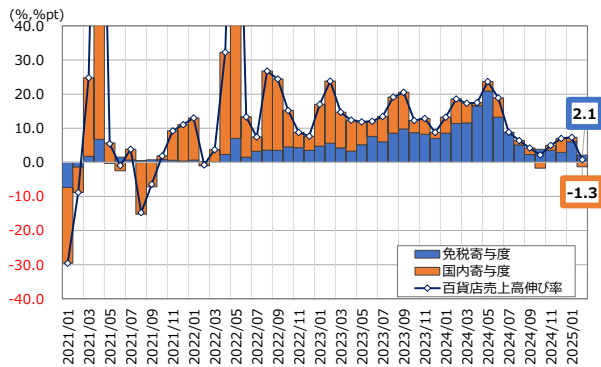
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+0.8%と伸びは前月(同+7.3%)から減速したものの36カ月連続の増加。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+10.9%、35カ月連続)、家具・家電・家庭用品計(同+0.7%、10カ月連続)が前年を上回り、飲食料品(同-3.2%、2カ月連続)等が前年を下回った。

インバウンド需要によるラグジュアリーブランドを中心とした化粧品等(その他商品)の好調が全体の増加に寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,340.0となった。前年同月比+13.9%と2021年6月以降、増加を続けているが、伸びは前月(同+46.5%)から減速した。

百貨店の前年同月比(+0.8%)への国内客売上と免税売上の寄与度は(APIR推計)、免税売上は+2.1%ポイントと前月(同+6.0%ポイント)から減速し、国内客売上は-1.3%ポイントと4カ月ぶりに減少に転じた(前月:同+1.3%ポイント)。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年2月)



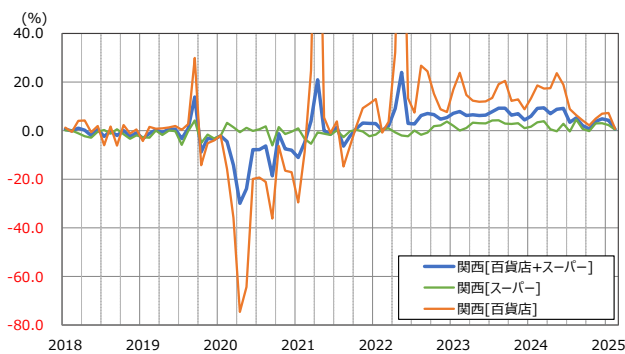
(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR 推計

スーパーは前年同月比+0.4%と伸びは前月(同+2.3%)から減速したが4カ月連続の増加。商品別にみると、飲食料品(同+0.7%、24カ月連続)、その他商品(同+2.4%、14カ月連続)が前年を上回り、衣料品(同-8.8%、12カ月連続)等が前年を下回った。

なお、食料品をみれば、農産品の相場高や米価格高騰の影響もあり売上増に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国2月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,303億円で、前年同月比+1.8%と4カ月連続の増加。伸びは前月(同+4.9%)から減速した。うち、百貨店は同-2.0%と4カ月ぶりに減少し(前月:同+4.4%)、スーパーは同+3.3%と

4カ月連続で増加した(前月:同+5.1%)。

2月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.5%と2カ月連続の増加(前月:同+1.2%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.5%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と「一進一退」から6カ月ぶりに上方修正した。

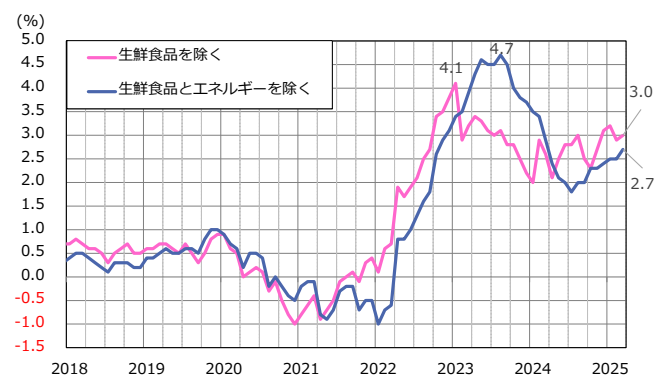
(2) 消費者物価指数

3月の消費者物価コア指数の伸び率は関西、全国ともに前月から小幅拡大した。電気・ガス代補助金によりエネルギー価格の上昇率が抑制される一方で、食料品価格の伸びが加速したためである。

<関西>

関西3月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は110.6で、前年同月比+3.5%(前月:同+3.6%)、生鮮食品を除くコア指数は109.8で同+3.0%(前月:同+2.9%)と、いずれも21年11月以来上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は109.4で同+2.7%と36カ月連続で上昇した(前月:同+2.5%)。伸び率をみれば、総合指数は2カ月連続で縮小し、コア指数、コアコア指数ともに2カ月ぶりに拡大した。

関西消費者物価指数(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+7.6%と11カ月連続で上昇した(前月:同+8.2%)。寄与度は+0.53%ポイント(前月:+0.58%ポイント)。うち、電

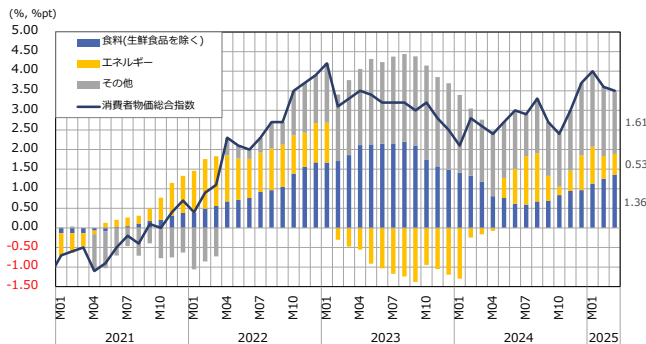
気代は同+11.6%と 11 カ月連続で上昇した(前月：同+11.8%)。寄与度は+0.35%ポイント(前月：+0.35%ポイント)。ガス代は同+1.8%と 10 カ月連続の上昇となった(前月：同+3.5%)。寄与度は+0.03%ポイント(前月：+0.06%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.6%と 21 年 7 月以降上昇が続いている。伸び率(前月：同+5.2%)は 8 カ月連続で加速し、24 年 2 月(同+5.6%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.36%ポイント(前月：+1.26%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
2月	3.6	2.9	2.5	5.2	8.2
3月	3.5	3.0	2.7	5.6	7.6
	41カ月連続上昇	41カ月連続上昇	36カ月連続上昇	45カ月連続上昇	11カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月～25 年 3 月)



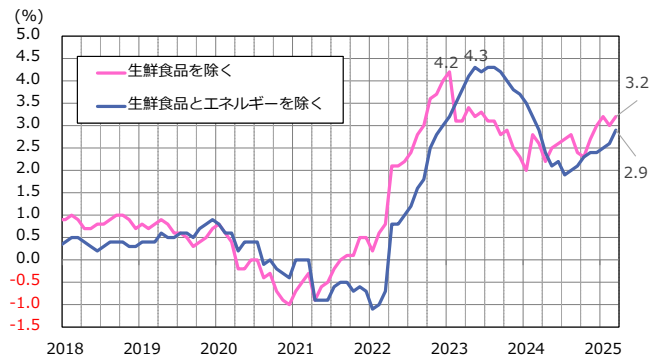
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 3 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 111.1 で、前年同月比+3.6%(前月：同+3.7%)、生鮮食品を除くコア指数は 110.2 で同+3.2%(前月：同+3.0%)と、いずれも 21 年 9 月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 109.2 で同+2.9%と 36 カ月連続で上昇した(前月：同+2.6%)。伸び率をみれば、総合指数は 2 カ月連続の縮小、コア指数は 2 カ月ぶり、コアコア指数は 3 カ月連続の拡大となった。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018 年 1 月～25 年 3 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

3 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+6.6%と 12 カ月連続で上昇(前月：同+6.9%)。寄与度は+0.50%ポイント(前月：+0.52%ポイント)。うち、電気代は同+8.7%と 11 カ月連続で上昇(前月：同+9.0%)。寄与度は+0.29%ポイント(前月：+0.30%ポイント)。ガス代は同+2.4%と 10 カ月連続の上昇となった(前月：同+3.4%)。寄与度は+0.04%ポイント(前月：+0.05%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+6.2%と 21 年 7 月以降上昇が続いており(前月：同+5.6%)、23 年 12 月(同+6.2%)以来の伸びとなった。寄与度は+1.49%ポイントとなった(前月：+1.35%ポイント)。なお、米類は同+92.1%と 28 カ月連続の上昇(前月：同+80.9%)。寄与度は+0.54%ポイント(前月：+0.47%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

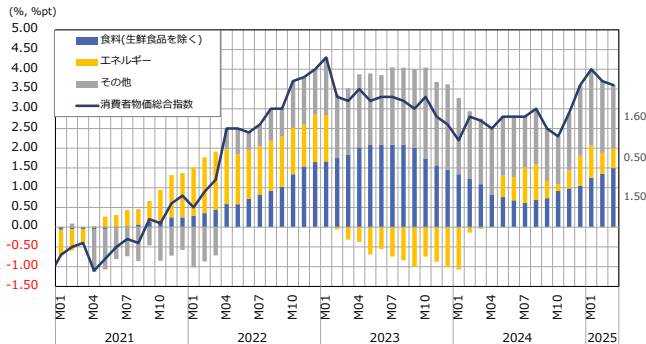
	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
2月	3.7	3.0	2.6	5.6	6.9
3月	3.6	3.2	2.9	6.2	6.6
	43カ月連続上昇	43カ月連続上昇	36カ月連続上昇	45カ月連続上昇	12カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.6%と 21 年 5 月以降上昇が続いている(前月：同+5.7%)。寄与度は+2.97%ポイントとなった(前月：+3.04%ポイント)。サービスは同+1.4%と 32 カ月連続で上昇した(前月：同+1.3%)。寄与度は+0.65%ポイントとなった(前月：+0.62%ポイント)。うち、宿泊料は同+6.6%と 24 カ月連続で上昇(前月：同+5.2%)。寄与度は+0.07%ポイント(前

月：+0.06%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年3月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

エネルギー価格は電気・ガス代補助金により抑制されている一方、生鮮食品を除く食料品価格の伸びが加速し、総合指数、コア指数の押し上げ要因となった。先行きについては、電気・ガス代の補助金が4月(3月使用分)で終了することから、エネルギー価格が再び上昇するため、消費者物価の押し上げ要因となろう。一方、政府は夏場に期間限定で補助金を再び復活させることを検討しているようであり、補助金政策の変更によるエネルギー価格の乱高下には注意を要する。

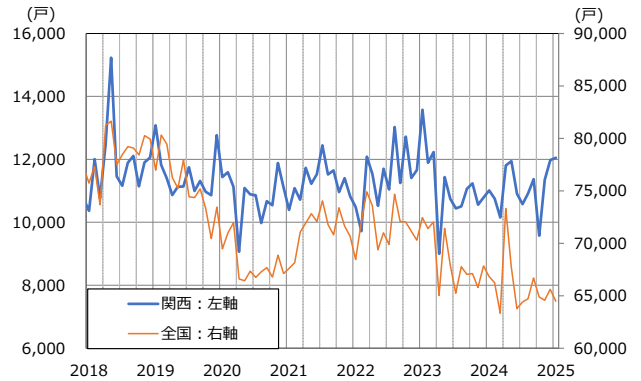
(3) 新設住宅着工

2月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西は4カ月連続で、全国は2カ月ぶりにそれぞれ前月比プラスとなった。

<関西>

関西2月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万788戸となり、前年同月比+12.9%と4カ月連続で増加した(前月:同+9.4%)。季節調整値(APIR推計)は1万2,134戸(年率換算値:14万5,611戸)で、前月比+0.7%と4カ月連続の増加となった(前月:同+0.6%)。

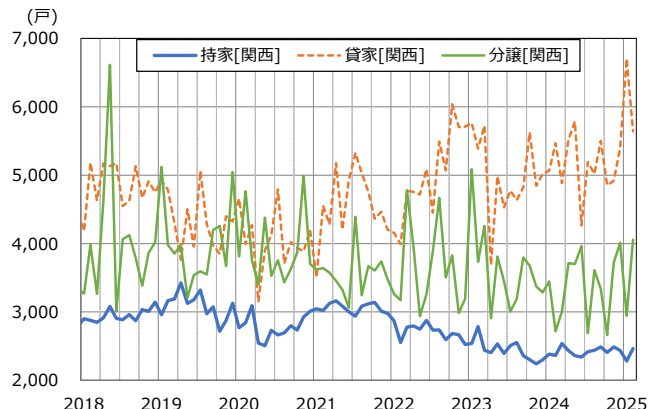
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2018年1月～25年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は2,466戸で前月比+8.1%と3カ月ぶりに増加となった。分譲は4,055戸で同+37.8%と増加。うち、マンションは2,669戸で同+68.5%と増加となった。一方、貸家は5,640戸で同-15.9%と4カ月ぶりに減少に転じた。

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国2月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万583戸となり、前年同月比+2.4%と10カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-4.6%)。季節調整値は6万7,114戸(年率換算値:80万5,368戸)で、前月比+4.1%と2カ月ぶりに増加となった(前月:同-1.2%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は1万8,065戸で前月比+9.2%と3カ月ぶりに増加した。貸家は2万9,859

戸で同+3.6%と4カ月連続の増加。分譲は1万8,836戸で同+0.2%と2カ月連続で増加した。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西3月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は74.5%(季節調整値:APIR推計)、前月差+3.9%ポイント上昇した(前月:同-13.1%ポイント)。2カ月ぶりの上昇で、好不況の境目である70%を3カ月連続で上回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪府下(84.4%)、大阪市部(81.8%)、京都市部(78.4%)等が高水準となった。

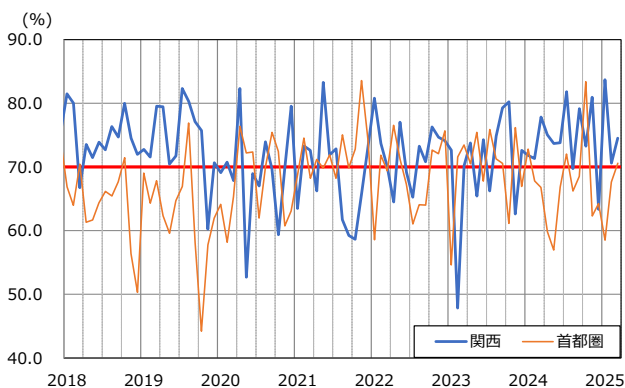
新規発売戸数(原数値)をみると、1,589戸となり、前年同月比+9.7%と3カ月連続の増加となった(前月:同+36.9%)。

<首都圏>

首都圏3月の新築分譲マンション契約率は70.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+3.0%ポイント上昇した(前月:同+9.1%ポイント)。2カ月連続で上昇し、好不況の境目である70%を5カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は2,210戸で前年同月比-9.8%と減少し、5カ月連続のマイナスとなった(前月:同-2.4%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

2月の建設工事は、関西は3カ月連続の増加だが、伸びは前月から横ばいで小幅にとどまった。民間工事は堅調に増加したものの、公共工事が2カ月連続で減少したためである。一方、全国は10カ月連続で増加し、堅調に推移している。

<関西>

関西2月の建設工事(出来高ベース)は7,284億円の前年同月比+0.4%と3カ月連続の増加。ただし伸びは前月(同+0.4%)から横ばいとなった。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,470億円となり、同+1.2%と3カ月連続の増加(前月:同+1.2%)。公共工事は2,814億円となり、同-0.8%と2カ月連続で減少した(前月:同-0.8%)。

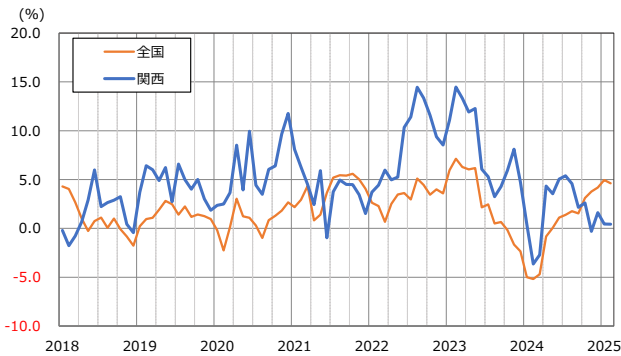
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-1.0%(前月:同-2.4%)と4カ月連続の減少。一方、公共工事は同+1.1%と4カ月ぶりに増加した(前月:同-2.1%)。また、1-2月平均を10-12月平均と比較すると、建設工事は-4.5%(10-12月期:前期比-1.1%)、公共工事は-5.2%(10-12月期:同-4.8%)といずれも減少した。

<全国>

全国2月の建設工事(出来高ベース)は5兆1,038億円の前年同月比+4.6%と10カ月連続の増加(前月:同+4.9%)。うち、民間工事は同+5.1%と7カ月連続(前月:同+5.7%)、公共工事は同+4.0%と11カ月連続で(前月:同+4.0%)それぞれ増加した。

季節調整値で見ると、2月の建設工事は前月比-0.1%と4カ月連続で減少し(前月:同-0.5%)、一方公共工事は同+0.7%と7カ月ぶりに増加した(前月:同-1.6%)。また、1-2月平均を10-12月平均と比較すると、建設工事は-0.8%(10-12月期:前期比+0.3%)、公共工事は-2.2%(10-12月期:同-2.1%)といずれも減少した。

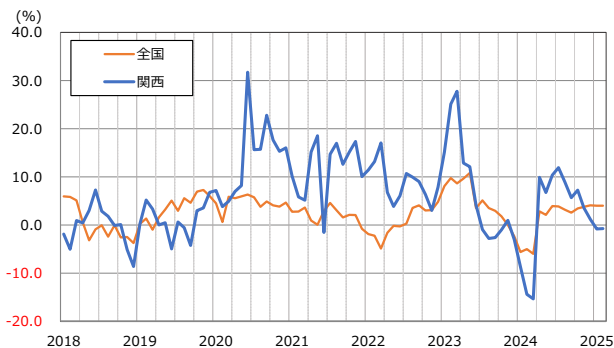
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年2月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

3月の公共工事請負金額は、関西は5カ月連続で前年を下回り、全国は4カ月ぶりに前年を上回った。1-3月期でみると関西は3四半期連続で前期を下回り、一方全国は2四半期連続で前期を上回る結果となった。関西の公共工事は引き続き低迷している。

<関西>

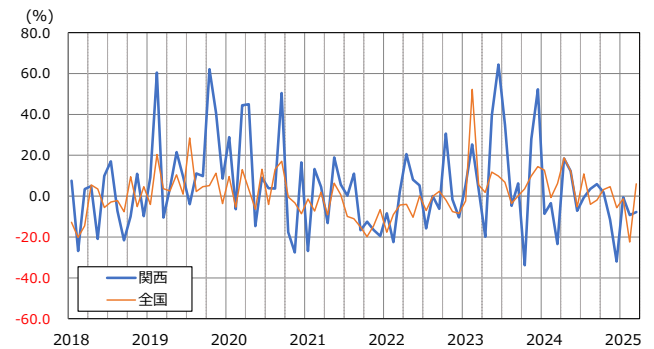
関西3月の公共工事請負金額は1,228億円で前年同月比-7.7%と5カ月連続で減少。減少幅は前月(同-9.2%)から縮小した。

前年同月比(-7.7%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-6.8%ポイント、2カ月連続)、国(-5.8%ポイント、4カ月連続)、都道府県(-3.9%ポイント、8カ月連続)等が減少に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、大阪府(-12.2%ポイント)和歌山県(-4.2%ポイント)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-24.2%と3カ月ぶりの大幅減少(前月:同+0.6%)。結果、1-3月期は前期比-8.3%と3四半期連続で減少した(10-12月期:同-9.8%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国3月の公共工事請負金額は1兆7,220億円、前年同月比+6.0%と4カ月ぶりの増加(前月:同-22.5%)。季節調整値は前月比+7.0%と3カ月連続の増加となった(前月:同+3.5%)。結果、1-3月期は前期比+3.8%と2四半期連続の増加となった(10-12月期:同+3.0%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

3月の関西の消費者態度指数は2カ月ぶりに低下したが、1-3月期は、4四半期連続で前期を下回っており、低下幅は10-12月期から拡大している。

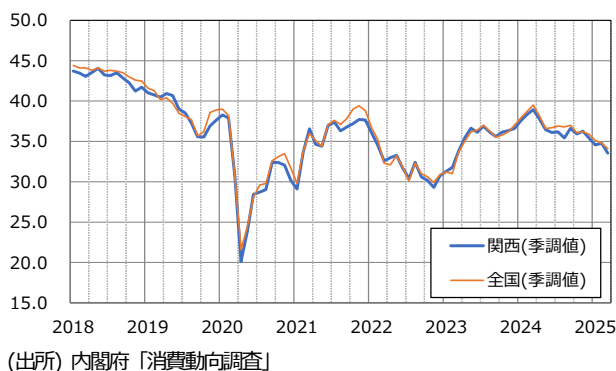
<関西>

関西3月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は33.5であった(調査期間:3月6~21日)。前月差-1.2ポイントと、2カ月ぶりに低下した(前月:同+0.2ポイント)。1-3月期では前期差-1.6ポイントと4四半期連続で低下しており、10-12月期(同-0.2ポイント)から低下幅は拡大した。

指数構成項目全てが前月から低下した。うち、雇用環境指数は38.9で前月差-2.2ポイントと3か月ぶりの低下となった。暮らし向き指数は30.9で同-1.1ポイント、収入の増え方指数は37.7で同-0.8ポイントと、いずれも2か月ぶりの低下。また、耐久消費財の買い時判断指数は26.6で同-0.9ポイントと4か月連続で低下した。

なお、今月より内閣府の季節調整値が過去に遡って変更されたため、関西の季節調整値も同様に遡及して変更した。

消費者態度指数の推移(2018年1月~25年3月)



<全国>

全国3月(季節調整値)は34.1で、前月差-0.7ポイントと4か月連続で低下した(前月:同-0.3ポイント)。結果、1-3月期は前期差-1.4ポイントと4四半期連続で低下した(10-12月期:同-0.8ポイント)。内閣府は3月の基調判断を「足踏みが見られる」と2か月連続で据え置いた。

指数構成項目のうち、雇用環境指数は39.2で前月差-1.7ポイント、収入の増え方指数は38.8で同-0.7ポイントといずれも3か月連続の低下。また、暮らし向き指数は30.9で同-0.6ポイントと7か月連続で低下した。一方、耐久消費財の買い時判断指数は27.3で同+0.2ポイントと小幅ながら4か月ぶりに上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は56.7%(前月差+1.6%ポイント)、全国は55.3%(同+1.4%ポイント)と、いずれも4か月連続で上昇しており、物価上昇を通じた消費者心理の悪影響が懸念される。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

3月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DIは関西、全国いずれも3か月連続で悪化。また、先行き判断DIは、全国は4か月連続で、関西は2か月ぶりにそれぞれ悪化した。米国の関税政策変更による不確実性の高まりが先行きの景況感に悪影響を与えている。

<関西>

関西3月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:3月25日~31日)は44.7で、2022年8月(43.3)以来の低い水準となった。前月差-1.7ポイントと3か月連続で低下し(前月:同-3.6ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を2か月連続で下回った。前年好調であったインバウンド消費の伸びが鈍化したことに加え、物価やコスト上昇が続いていることが景況感の悪化に寄与した。

また、先行き判断DI(季節調整値)は48.0となった。前月差-0.8ポイントと2か月ぶりに低下し(前月:同0.0ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を4か月連続で下回った。大阪・関西万博開催への期待感が高まっているものの、米国の関税政策変更による不確実性の高まりが、先行きの景況感に悪影響を与えている。

1-3月期の現況判断DIは前期差-2.0ポイントと2四半期ぶりの低下となった(10-12月期:同+1.5ポイント)。また、先行き判断DIは同-1.1ポイントと3四半期ぶりに低下した(10-12月期:同+0.5ポイント)。

<全国>

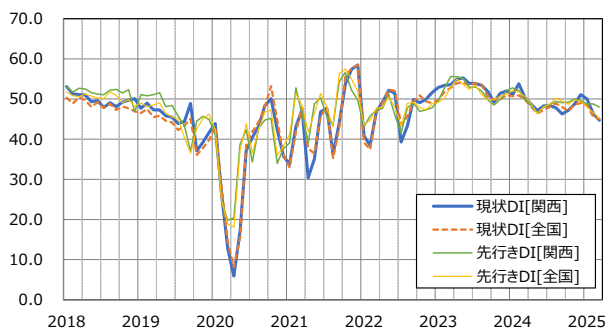
全国の現状判断DI(季節調整値)は45.1となった。前月差-0.5ポイントと3か月連続で低下し(前月:同-3.0ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を13か月連続で下回った。

また、先行き判断DI(季節調整値)は45.2となった。前月差-1.4ポイントと4か月連続で低下し(前月:同-1.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を7か月連続で下回った。

内閣府は全国3月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」と据え置いた。一方、先行きについては「賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる」とした。

1-3月期の現況判断DIは前期差-1.8ポイント、同期の先行き判断DIは同-2.7ポイントとそれぞれ2四半期連続で低下した(10-12月期：現状判断：同-0.1ポイント、先行き判断：同-0.2ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査：3月調査

3月調査時点の関西の業況判断DI(全規模・全産業)は前回調査から横ばいとなった。うち、製造業は原材料や人件費などのコスト上昇の影響もあり、3四半期ぶりに悪化。また、非製造業はインバウンド消費が伸びたものの、建設業などにおける人手不足が悪影響し、前回調査から横ばいとなった。

<関西>

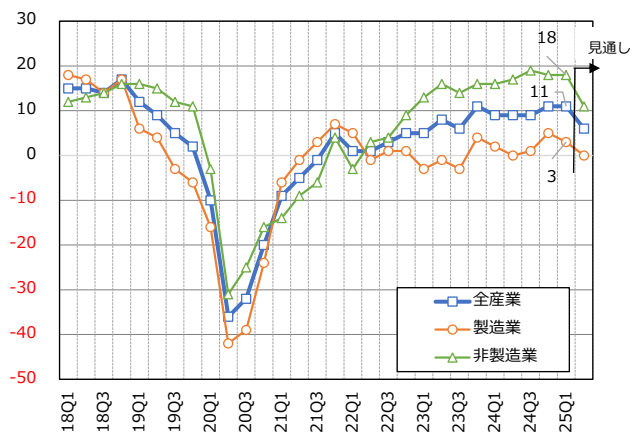
日本銀行大阪支店が発表した3月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス11と、12月調査から横ばいであった。

業種別にDIを見れば、製造業ではプラス3と、12月調査から-2ポイント低下し、3四半期ぶりに悪化した。原材料や人件費などのコスト上昇に加え、製品価格の値上げによる需要の下振れが影響した。うち、繊維(マイナス30)は-11ポイント、金属製品(0)は-8ポイントと、それぞれ12月調査から大幅悪化となった。

非製造業はプラス18と12月調査から横ばいとなった。うち、インバウンド消費が伸びた影響もあり、小売(プラス22)は12月調査より+6ポイントと改善した。一方で、建設(プラス19)は人手不足による工事の停滞が影響し、同-9ポイントと3四半期ぶりの悪化となった。

先行きについては、製造業は0で3月調査より-3ポイントと2四半期連続で、非製造業はプラス11で同-7ポイントと2四半期ぶりにいずれも悪化が見込まれている。製造業では米国の関税政策の影響が、非製造業では人手不足の深刻化がそれぞれ先行きの景況感に悪影響を及ぼしている。

関西の業況判断指数(DI)：2018年3月~25年3月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15と12月調査から横ばいとなった。うち、製造業はプラス7と、同-1ポイント低下し4四半期ぶりの悪化。一方、非製造業はプラス21と同+1ポイントと2四半期ぶりに改善した。

【外需関連】

3月は輸出が過去最高額を更新するなど、輸出入ともに前年比増加となった。このため貿易収支は2カ月連続で黒字を維持したものの、黒字幅は前年比縮小した。

(1) 輸出

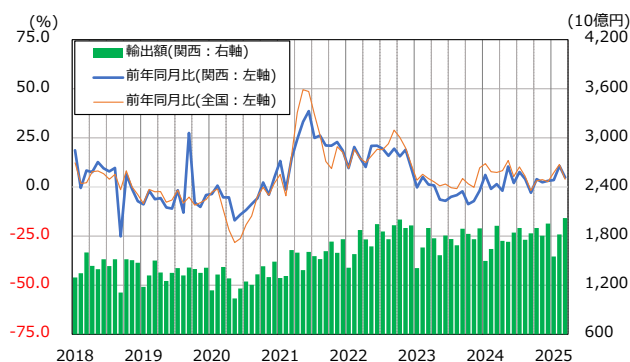
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西3月の輸出額は2兆195億円で、前年同月比+4.8%と6カ月連続の増加となった(前月:同+10.7%)。単月では初めて2兆円を突破し、過去最高額を更新した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、非鉄金属等が増加に寄与した。結果、1-3月期は前年同期比+6.3%と5四半期連続で増加した(10-12月期:同+3.2%)。

<全国>

全国3月の輸出額は9兆8,478億円で前年同月比+3.9%と、6カ月連続の増加(前月:同+11.4%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等製造装置、非鉄金属等が増加に寄与した。結果、1-3月期は前年同期比+7.4%と17四半期連続で増加した(10-12月期:同+3.2%)。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は108.5で前月比-0.6%(前月:同+9.3%)と2カ月ぶりに低下した。一方、全国3月の実質輸出は118.5で同-3.2%(前月:同+7.4%)と2カ月ぶりに低下した。結果、1-3月期の実質輸出をみれば関西は前期比+3.4%(前期:同-1.9%)、全国は同+3.2%(前期:同-0.3%)と、それぞれ2四半期ぶりの上昇となった。なお、今月から季節指数が過去に遡って更新されている。

(2) 輸入

<関西>

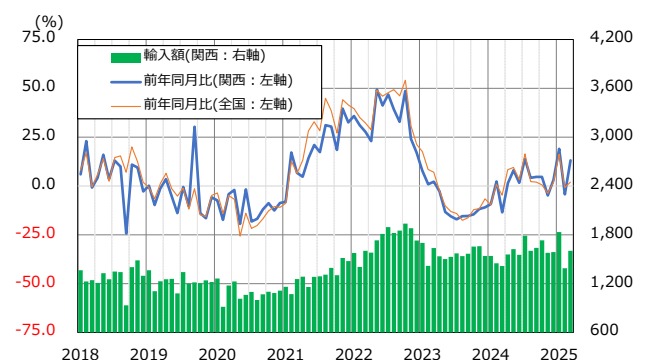
関西3月の輸入額は1兆6,033億円で、前年同月比+13.1%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-4.3%)。財別にみれば、主に医薬品、たばこ等が増加に寄与した。結果、1-3月期は前年同期比+9.5%と4四半期連続で増加し、10-12月期(同+0.9%)から大幅加速した。

<全国>

全国3月の輸入額は9兆3,038億円で、前年同月比+2.0%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-0.7%)。財別では主に医薬品、通信機、衣類・同付属品等が増加に寄与した。結果、1-3月期は前年同期比+5.9%と2四半期ぶりに増加した(10-12月期:同-0.5%)。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は104.4で前月比+6.4%と2カ月ぶりの上昇(前月:同-6.2%)。全国3月の実質輸入は108.4で同-0.2%と2カ月連続の低下となった(前月:同-2.4%)。結果、1-3月期の実質輸入をみれば関西は前期比+5.3%(前期:同-4.9%)、全国は同+3.9%(前期:同-3.0%)と、それぞれ2四半期ぶりの上昇となった。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(3) 貿易収支

<関西>

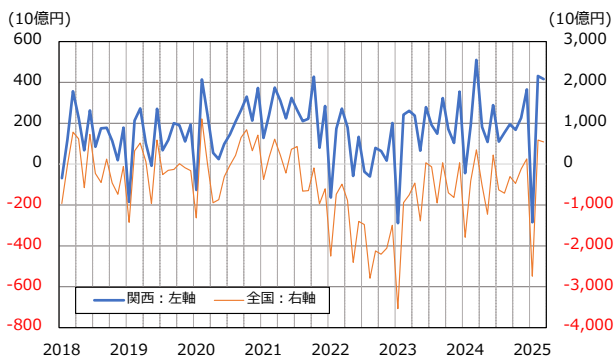
関西3月の貿易収支は+4,162億円(前月: +4,313億円)

と2カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-18.4%縮小した(前月：同+123.2%)。1-3月期の貿易収支は+5,631億円となり、10四半期連続の黒字だが黒字幅は前年同期比-14.6%と縮小した(10-12月期：同+20.5%)。

<全国>

全国3月の貿易収支は+5,441億円(前月：+5,905億円)と2カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月比+55.5%拡大した。1-3月期の貿易収支は-1兆6,071億円となり、15四半期連続の赤字となった。赤字幅は前年同期比-13.4%と縮小した(10-12月期：同-69.0%)。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」を用いて実質貿易をみれば、関西、全国ともに実質輸入の上昇が実質輸出のそれを上回ったが、その差分は全国に比して関西のほうが大きい。よって財貨の純輸出(輸出-輸入)は、同期のGRPに対してマイナスの寄与となり、全国に比して関西はその影響を強く受けるであろう。

(4) 地域別貿易

3月の貿易を地域別にみれば、輸出は2月に続いて対アジア向けの増加が大きい。対中は減少に転じたものの、対ASEANが9カ月連続で前年から増加したことによる。輸入は全ての地域別で前年比増加となり、特に対アジアが大きく伸びた。

1-3月期をみても、輸出は対ASEANが大きく増加し、対アジアの増加に大きく寄与したが、対中はわずかなものにとどまった。

<対アジア貿易>

関西3月の対アジア輸出額は前年同月比+8.9%(前月：同+18.2%)と13カ月連続で増加し、過去最高額を更新した。輸入額は同+14.1%(前月：同-8.7%)と2カ月ぶりに増加した。結果、対アジア貿易収支は+3,700億円(前月：+4,266億円)と2カ月連続の黒字。

うち、対中輸出額は前年同月比-1.3%(前月：同+18.0%)と2カ月ぶりに減少し、輸入額は同+16.6%(前月：同-10.9%)と2カ月ぶりに増加した。輸出では半導体等製造装置、映像機器等が減少に寄与し、輸入では通信機、有機化合物等が増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-219億円(前月：+612億円)と2カ月ぶりの赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+16.1%(前月：同+14.3%)と9カ月連続で増加し、輸入額は同+18.6%(前月：同-10.0%)と2カ月ぶりに増加した。輸出では半導体等電子部品、鉄鋼等が、輸入では衣類及び同附属品、天然ガス及び製造ガス等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+517億円(前月：+722億円)と14カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,700	-2.4	-93	2カ月連続の黒字
対中国	-219	-	-748	2カ月ぶりの赤字
対ASEAN	517	4.4	22	14カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,970	8.9	13カ月連続の増加
対中国	4,601	-1.3	2カ月ぶりの減少
対ASEAN	3,302	16.1	9カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,270	14.1	2カ月ぶりの増加
対中国	4,820	16.6	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,785	18.6	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+2.3%(前月：同+1.8%)と3カ月連続で、輸入額は同+9.3%(前月：同-5.7%)と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。輸出では無機化合物、科学光学機器等が、輸入では医薬品、事務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,683億円の黒字だが、黒字幅は同-3.2%と2カ月ぶりに縮小した(前月：同+9.3%)。

対EU輸出額は前年同月比-4.2%(前月：同-4.9%)と2カ月連続で減少し、輸入額は同+23.7%(前月：同+13.1%)と4カ月連続で増加した。輸出では無機化合物、建設用・鉱山用機械等が減少に寄与し、輸入ではたばこ、事務用機器等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-97億円(前月：-159億円)と3カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,683	-3.2	-56	88年1月以来黒字
対EU	-97	-	-465	3カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,171	2.3	3カ月連続の増加
対EU	1,900	-4.2	2カ月連続の減少

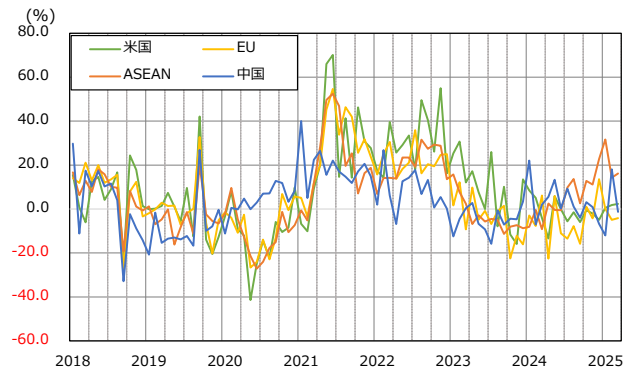
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,488	9.3	2カ月ぶりの増加
対EU	1,997	23.7	4カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

BOX：異なる対米貿易構造と関税政策の影響

米国トランプ大統領の関税政策は、世界経済に大きな負の影響を与える可能性がある。その影響はカナダやメキシコ、中国のみならず日本、関西にも及ぶ。今回は日本経済と関西経済の対米貿易構造に光を当てる。

2024年の対米貿易構造を、普通貿易統計を用いて概況品別に見れば、関西・日本の貿易概況はそれぞれ以下の表のようになる。対米貿易収支をみれば、全国は1979年、関西は1988年以降、ともにデータが利用可能な期間において黒字を維持し続けている。また2024年の全国の対米の輸出入額、および関西の対米輸入額は、1979年以降の過去最高額を更新した。

関西・全国の対世界、対米貿易収支(2024年)

(単位：億円,%)

	2024年			貿易収支の推移
	輸出額	輸入額	貿易収支	
全国	1,070,879	1,125,591	-54,712	4年連続の赤字
対米国	212,948	126,666	86,281	79年以来黒字
シェア	19.9%	11.3%	-	-
うち関西	215,309	190,753	24,556	10年連続の黒字
対米国	34,848	17,388	17,460	88年以来黒字
シェア	16.2%	9.1%	-	-

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

次に全国、関西の対米輸出入について、2024年の品目ごと(概況品3桁および5桁コード)のランキングを確認しよう。まず全国の対米輸出のシェアを3桁コードで見れば、輸送用機器(36.0%)が最も高く、次いで一般機

械(23.2%)、電気機器(13.5%)と続く。輸送用機器のうち、自動車のシェア(28.3%)が圧倒的であり、次いで自動車の部分品(5.8%)も高い。

対米輸入の上位3品目のシェアをみれば、一般機械(16.5%)が最も高く、次いで電気機器(10.4%)、医薬品(9.0%)と続く。

全国の対対米貿易構造(2024年)

24年 概況品		輸出品目		2024		24年 概況品		輸入品目		2024	
順位	コード	輸出額	シェア	順位	コード	輸入額	シェア	順位	コード	輸入額	シェア
1	'705	7,669.5	36.0	1	'701	2,089.4	16.5	1	'70101	1,077.3	(8.5)
	'70503	(6,026.4)	(28.3)		'70105	(360.9)	(2.8)		'70105	(360.9)	(2.8)
	'70505	(1,231.0)	(5.8)		'70131	(202.1)	(1.6)		'70131	(202.1)	(1.6)
	'70511	(235.5)	(1.1)								
2	'701	4,946.1	23.2	2	'703	1,316.5	10.4				
	'70101	(1,089.8)	(5.1)		'70313	(277.5)	(2.2)				
	'70119	(895.4)	(4.2)		'70311	(260.8)	(2.1)				
	'70131	(529.8)	(2.5)	3	'507	1,146.3	9.0				
	'70105	(445.3)	(2.1)								
	'70125	(402.5)	(1.9)								
	'70127	(257.0)	(1.2)								
3	'703	2,879.2	13.5								
	'70301	(494.3)	(2.3)								
	'70327	(419.5)	(2.0)								
	'70319	(336.9)	(1.6)								
	'70303	(265.8)	(1.2)								
	'70323	(265.6)	(1.2)								
		21,294.8									

(出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

一方、関西についてみれば、対米輸出は3桁コードで、一般機械のシェア(36.1%)が最も高く、次いで電気機器(16.5%)、元素及び化合物(7.4%)と続く。一般機械のうち、建設用・鉱山用機械がシェアの14.0%を占める。対米輸入では、一般機械のシェア(17.2%)が最も高く、次いで医薬品(12.3%)、天然ガス及び製造ガス(10.3%)と続く。

関西の対対米貿易構造(2024年)

24年 概況品		輸出品目		2024		24年 概況品		輸入品目		2024	
順位	コード	輸出額	シェア	順位	コード	輸入額	シェア	順位	コード	輸入額	シェア
1	'701	1,259.1	36.1	1	'701	299.6	17.2				
	'70119	(487.7)	(14.0)		'70101	(132.8)	(7.6)				
	'70101	(129.4)	(3.7)		'70131	(63.5)	(3.7)				
	'70127	(105.3)	(3.0)		'70105	(32.1)	(1.8)				
	'70131	(90.0)	(2.6)	2	'507	213.4	12.3				
	'70105	(64.5)	(1.9)	3	'305	178.5	10.3				
	'70125	(55.3)	(1.6)		'30501	(178.5)	(10.3)				
2	'703	576.3	16.5								
	'70319	(107.7)	(3.1)								
	'70303	(79.4)	(2.3)								
	'70323	(72.3)	(2.1)								
	'70327	(59.8)	(1.7)								
	'70301	(44.4)	(1.3)								
3	'501	259.6	7.4								
	'50103	(204.9)	(5.9)								
	'50101	(54.2)	(1.6)								
		3,484.8									

(出所) 財務省「普通貿易統計」より筆者作成

このように全国、関西の対米貿易構造には大きな差がみられ、関税政策の影響は関西と全国とでは様でな。関西の主要な輸出品目は一般機械(建設用・鉱山用機械)であり、全国のそれは輸送用機械(自動車)である。このため、関西と全国とでは受ける影響の程度が異なる点に注意が必要である¹。

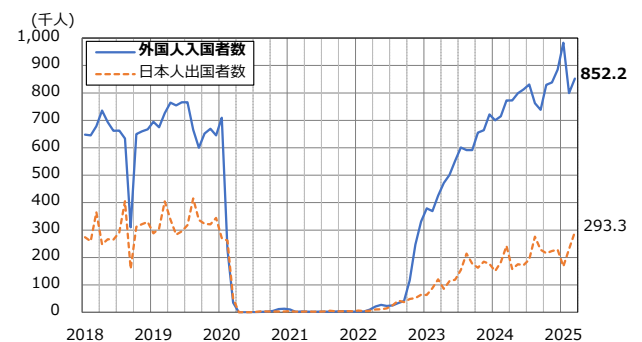
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、3月の関空経由の外国人入国者数は85万2,180人となった(前年同月比+10.3%)。桜の開花シーズンに入り訪日旅行需要が高まった影響が表れた。

同月の日本人出国者数は29万3,346人であった。前年同月比+20.9%と増加幅は前月(同+26.0%)から縮小。なお、2019年同月比では-27.5%となり、アウトバウンド需要は依然低迷している。

1-3月期の外国人入国者数は263万4,771人となった(前年同期比+20.4%)。6四半期連続で200万人を超える水準が続いており、外国人入国者数は堅調に推移している。なお、同期の日本人出国者数は69万1,101人であった(同+19.9%)。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

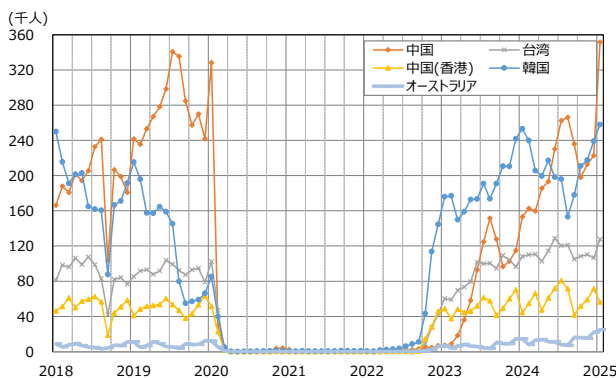
1月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は98万3,020人であった(前年同月比+40.3%)。上位5カ

¹ なお、米国の自動車関税引き上げによる日本経済への影響については、稲田義久・吉田茂一(2025)「25%追加関税の対米自動車

輸出への影響」, APIR Trend Watch No.100 (<http://apir.or.jp/research/post20004/>)を参照。

国・地域をみれば、中国が35万1,464人(同+129.6%)で最多となり、過去最高値を更新した。次いで韓国が25万7,911人(同+1.9%)、台湾が12万7,366人(同+17.9%)、香港が5万6,294人(同+26.8%)、オーストラリアが2万4,796人(同+71.6%)と続く。1月は春節に伴う大型連休の影響もあり、アジアを中心に外国人入国者数が増加した。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

3月の中国経済は、生産、消費の回復ペースはともに加速した。工業生産は、前年比大きく伸び、サービス活動も1-2月期から幾分か加速し好調を維持した。貿易をみれば、輸出額は米国の関税政策の影響で駆け込み輸出が見られた。なお、中国政府は米国の対中追加関税政策に対し、下表のように報復関税を課しており、混迷の様相となっている。4月以降の動向には注視が必要である。

日付	米国の中国への対応	中国の米国への対応
2月4日	全輸入品に10%の追加関税	石炭輸入に最大15%の追加関税
2月10日	-	LNGに最大15%の追加関税
3月4日	追加関税を20%へ引き上げ	大豆やトウモロコシなどに最大15%の追加関税
4月2日	34%の相互関税を発表	-
4月4日	-	34%の報復関税を発表
4月7日	84%の相互関税を発表	-
4月9日	125%の相互関税を発表	84%の報復関税
4月11日	-	125%の報復関税を発表

(出所)各所報道資料より作成

3月の個人消費は、前月と比べて回復のペースが加速し、2024年2月以来の高い伸びとなった。特に、商品小売りの回

復が顕著である。一方で、物価は引き続き低迷しており、3月の消費者物価指数はデフレ基調が続いている。また、住宅市場では、前月から持ち直しの動きとなったが、関税圧力による影響(消費者心理の低下)が今後懸念される。

なお、3月の都市部失業率は5.2%で、前年同月差幅はいとなった。16~24歳の若年層失業率も16.5%で同+1.2%ポイントと依然として高止まりしており(前月：16.9%)、若年層の雇用情勢は厳しい状況が続いている。

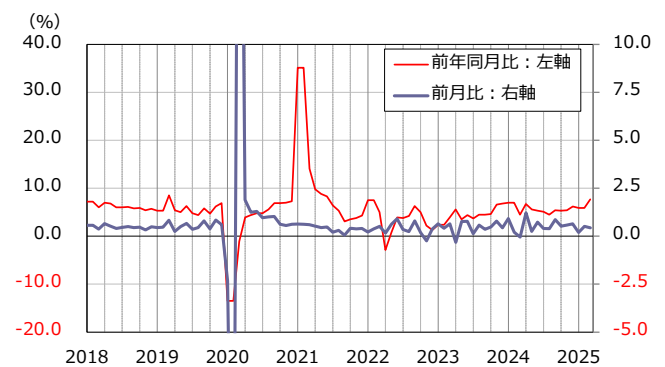
1-3月期中国の実質GDP成長率は駆け込み輸出の影響もあり、前期と同水準の伸び(同+5.4%)となった。中国経済は、生産の加速が景気を底上げしたものの、不動産の不況に伴う内需不振が続いている。4-6月期はトランプ関税による景気の下振れが予想され、1-3月期から減速は避けられない。

(2) 生産

3月の工業生産は、前月比+0.44%と12カ月連続の増加となった。前年同月比では+7.7%の増加で、21年6月(同+8.3%)以来の高い伸びとなった。

3月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、すべての業種が増産となった。鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+19.0%)、パソコン・通信設備製造業(同+13.1%)、電気機械・機材製造業(同+13.0%)等の伸びが高い。

工業生産指数(2018年1月~25年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

一方、サービス産業生産指数をみると、3月は前年同月比+6.3%上昇し、1-2月平均(+5.6%)から加速した。

サービス産業生産指数(2018年1月~25年3月)



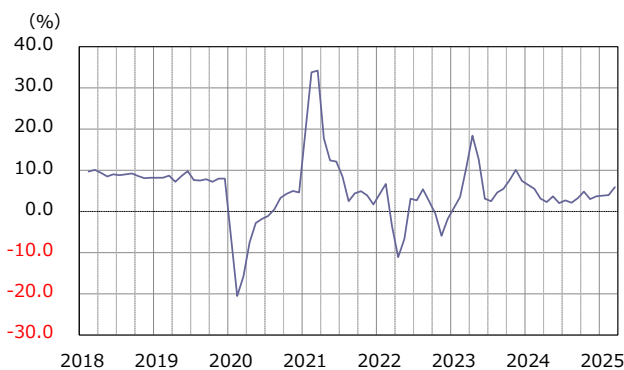
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(3) 消費

3月消費の回復は1-2月平均より加速した。内訳をみると、商品小売とサービス消費(飲食店収入)の回復はともに1-2月平均から拡大した。

社会消費品小売総額(名目)は4兆940億円で前年同月比+5.9%増加し、27カ月連続のプラスとなった。1-2月平均の伸び(+4.0%)より拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+5.6%と27カ月連続のプラスとなり、1-2月平均の伸び(+4.3%)から拡大した。また、商品小売は同+5.9%と27カ月連続のプラスとなり、1-2月平均の伸び(+3.9%)から拡大した。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年3月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

商品小売のうち、自動車は前年同月比+5.5%増加した(1-2月平均:-4.4%)。また、通信機器(同+28.6%)や家電・音響機器(同+35.1%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆3,479億円で、前年同月比+16.7%と大幅増加し、5カ月連続のプラスとなった(1-2月平均:+5.7%)。

(4) 物価水準

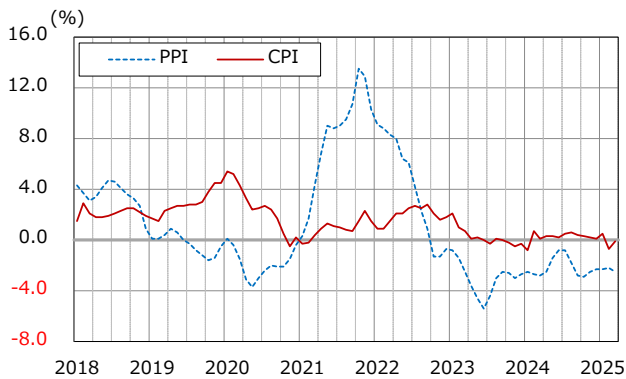
3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.1%と、2カ月連続の減少となった(前月:同-0.7%)。食品価格は同-1.4%と、2カ月連続のマイナス(前月:同-3.3%)。うち、豚肉は同+6.7%と12カ月連続で上昇し、上昇幅は前月(同+4.1%)から小幅拡大した。一方、生鮮野菜は同-6.8%と2カ月連続のマイナス(前月:同-12.6%)。ガソリンなど交通燃料は同-5.7%と8カ月連続で低下した(前月:同-1.2%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.5%と、2カ月ぶりの上昇に転じたが、依然低い伸びである(前月:同-0.1%)。うち、スマートフォンなど通信機器(同+1.4%)は5カ月連続のプラスであるが、自動車やバイク(同-4.0%、33カ月連続)、家電製品(同-0.3%、26カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いている。サービス価格は同+0.3%と、2カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-0.4%)。うち、旅行関連の価格は同-0.9%と2カ月連続で低下した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、30カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-2.2%)から小幅拡大した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.8%と30カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-2.5%)から小幅拡大した。

食品価格とエネルギー価格の低下により、CPIの伸び率は前月より鈍化したが、内需の低迷により依然マイナスの伸びになっている。一方、PPIは引き続き下落傾向である。今後、アメリカトランプ政権の追加関税による米中貿易摩擦が激しさを増すなど、先行きへの不透明感が強まっており、中国の消費者心理への影響が懸念され、デフレ圧力が強まろう。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月～25年3月)

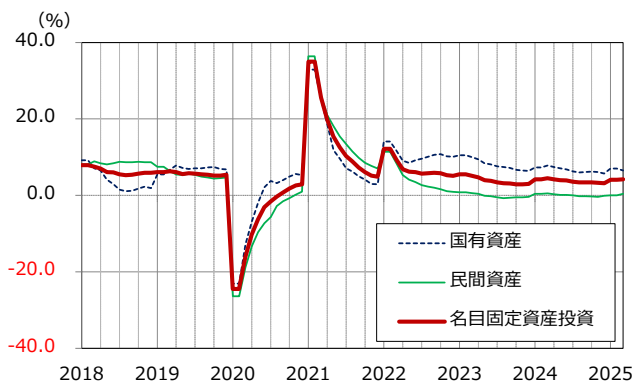


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 固定資産投資

1-3月期の累積固定資産投資(名目:10.3兆元)は前年同期比+4.2%増加し、1-2月期(以下、前月)から+0.1%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+6.5%(前月:同+7.0%)の増加。一方、民間固定資産投資は同+0.4%(前月:同0.0%)の増加となった。

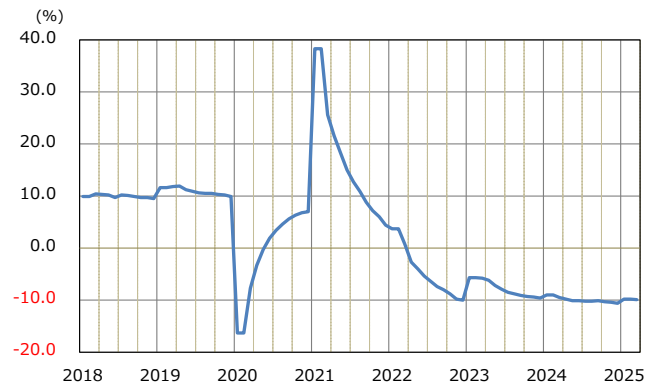
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-3月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.9%減少した。1-2月期(同-9.8%)から減少幅は小幅拡大しており、依然として大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年3月)



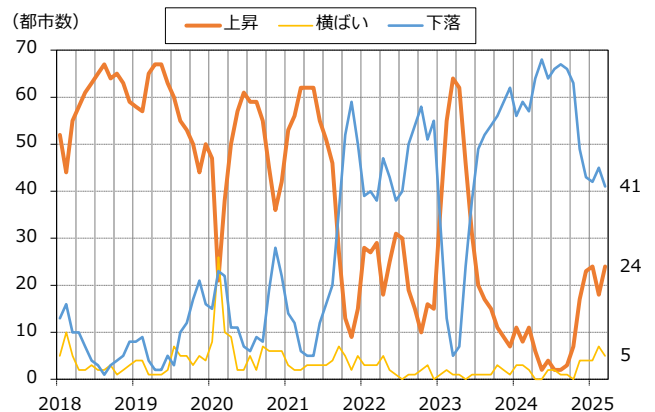
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 不動産市場

3月の不動産市場は、2カ月ぶりの改善がみられた。中国当局が不動産市場の支援策を強化していることを受け、不況が長期化している不動産市場に持ち直しの動きが出ている。ただ、アメリカトランプ政権の追加関税の圧力が増しており、今後、中国経済へのマイナス影響の本格化が家計の不安を増大させ、不動産市場の回復も不均一で不安定なものになるだろう。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は24で前月から6都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。一方、下落した都市数は41で前月から4都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。なお、横ばいの都市数は5で前月から2都市減少し、5カ月ぶりのマイナスとなった。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月～25年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は59%となり、前月(64%)より小幅低下し、2023年6月(54%)以来の水準となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は前月の93%から低下し、80%となった。

(7) センチメント

3月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.5%で、前月差+0.3%ポイントと2カ月連続で上昇した。また、景気判断の分岐点である50%を2カ月連続で上回った。

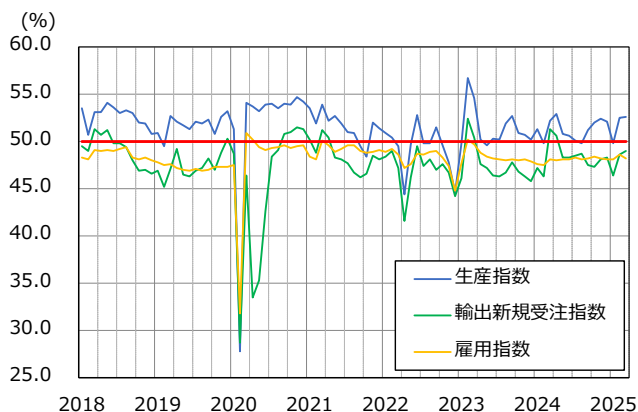
指数構成項目の動きをみれば、生産はわずかに上昇し(前月差+0.1%ポイント)、50%を2カ月連続で上回った。輸出は米国の関税引き上げを見越した海外からの駆け込み需要も寄与し上昇したものの、依然50%を下回っている(11カ月連続)。一方、雇用は3カ月ぶりに低下に転じ、依然50%を下回る状況が続く(25カ月連続)。全体として景況感は回復したものの、改善幅はわずかにことどまった。

製造業購買担当者景況感指数(2025年2月~3月)

	2025/02	2025/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.2	50.5	0.3	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.5	52.6	0.1	2カ月連続の上昇
新規受注指数	51.1	51.8	0.7	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	48.6	49.0	0.4	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.6	48.2	-0.4	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は50.8%で、前月差+0.4%ポイントと2カ月連続で上昇した。

うち、建設業の活動指数は53.4%で前月差+0.7%ポイントと2カ月連続の上昇(前月:同+3.4%ポイント)。サービス業の活動指数は50.3%で同+0.3%ポイントと3カ月ぶりの上昇(前月:同-0.3%ポイント)となった。

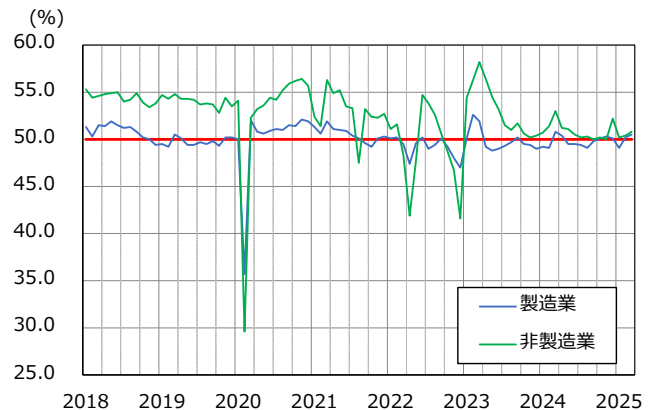
3月の動きをみれば製造業、非製造業ともに持ち直しの兆しがみられるものの、1-3月期でみれば製造業 PMI は49.9で前期差-0.2%ポイントと2四半期ぶりに低下し、50%を下回った。非製造業 PMI は50.5%で同-0.3%と2四半期ぶりに低下。回復には時間を要するとみられる。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年2月~3月)

	2025/02	2025/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.4	50.8	0.4	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.1	46.6	0.5	3カ月ぶりの上昇
雇用指数	46.5	45.8	-0.7	2カ月連続の低下
非製造業: 建設業	52.7	53.4	0.7	2カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	50.0	50.3	0.3	3カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

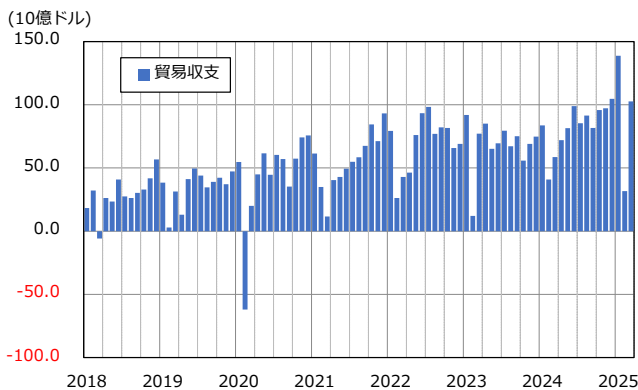
(8) 貿易動向

3月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+1024.6億ドルで、20年3月以降、61カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月比+75.2%と拡大した(前月:同-22.4%)。輸出額は3,139.1億ドルで、同+12.3%と2カ月ぶりの増加。一方、輸入額は2,112.7億ドルで、同-4.3%と2カ月ぶりの減少と

なった。結果、貿易総額は同+5.0%と3カ月ぶりに拡大した。

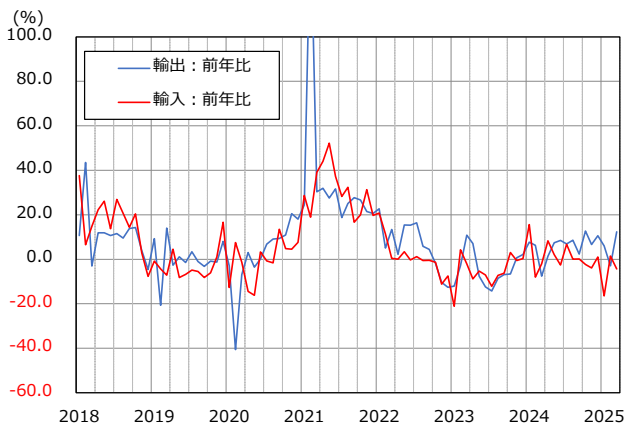
1-3月期をみれば、輸出額は前年同期比+5.7%と5四半期連続の増加だが、輸入額は同-7.0%と2四半期連続の減少となった。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月~25年3月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月~25年3月)



(注) 21年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易についてみれば、3月の対日貿易収支は+4.0億ドルで、2カ月ぶりの黒字となった(前月:-14.3億ドル)。対韓貿易収支は-18.7億ドルで、23カ月連続の赤字(前月:-36.1億ドル)。対ASEAN貿易収支は+238.9億ドルで、20年3月以降61カ月連続で黒字が続いている(前月:+82.0億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年3月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	274.3	1.7	2カ月連続の拡大
輸出	139.1	6.7	3カ月連続の増加
輸入	135.1	-3.1	2カ月ぶりの減少

韓国	2025/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	276.8	-1.4	2カ月ぶりの縮小
輸出	129.0	-0.9	3カ月連続の減少
輸入	147.7	-1.8	2カ月ぶりの減少

ASEAN	2025/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	940.7	10.9	2カ月連続の拡大
輸出	589.8	11.6	12カ月連続の増加
輸入	350.9	9.8	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

対米貿易収支は+275.8億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+147.5億ドル)。黒字幅は前年同月比+20.2%と2カ月ぶりに拡大した。

対EU貿易収支は+215.0億ドルで、2020年3月以降61カ月連続の黒字となった(前月:+113.9億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年3月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	525.4	4.0	2カ月ぶりの拡大
輸出	400.6	9.1	2カ月ぶりの増加
輸入	124.8	-9.5	2カ月ぶりの減少

EU	2025/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	646.1	3.6	2カ月ぶりの拡大
輸出	430.6	10.3	2カ月ぶりの増加
輸入	215.5	-7.5	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

3月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+12.3%)に対して、対ASEAN(+2.2%ポイント)や対EU(+1.4%ポイント)、対米国(+1.2%ポイント)等が増加に寄与した。一方、輸入(同-4.3%)についてみれば、対EU(-0.8%ポイント)や対米国(-0.6%ポイント)等が減少に寄与した。

(9) GDP

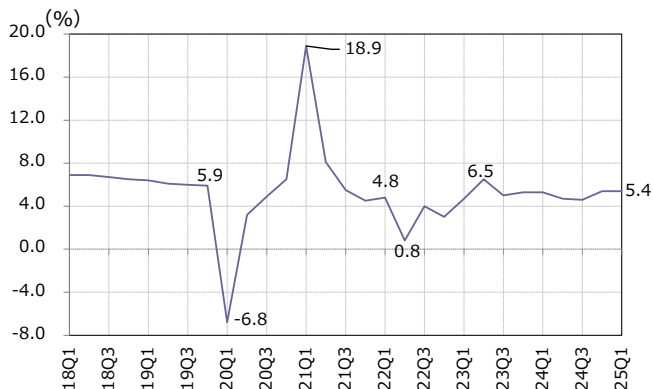
2025年1-3月期の実質GDPは前年同期比+5.4%と20四半期連続の上昇となり、前期の伸びから横ばいとなった。トランプ関税を見込んだ駆け込み輸出需要で高い伸び率を維持したためだと考えられる。

なお、季節調整値で見ると、1-3月期の実質GDPは前期比+1.2%、10-12月期(同+1.6%)より小幅減速した。年率換算した前期比は+4.9%となる(10-12月期：同+6.6%)。

産業別では、特に第2次産業は前年同期比+5.9%(10-12月期：同+5.2%)と2四半期連続で加速しており、堅調な生産が景気を支えている。また、業種別では、12業種すべてで前年同期より増加している。不動産業は同+1.0%と2四半期連続のプラスとなったが、増加幅は前期より小幅縮小した(10-12月期：同+2.0%)。

今後、米国トランプ政権の追加関税に起因する外需縮小が景気の下振れリスクとなる。米国は中国の最大輸出相手国であることから、貿易摩擦による景気の悪化が予想され、中国経済の先行きは不透明さを増している。

実質GDP成長率の推移(2018年Q1~25年Q1)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

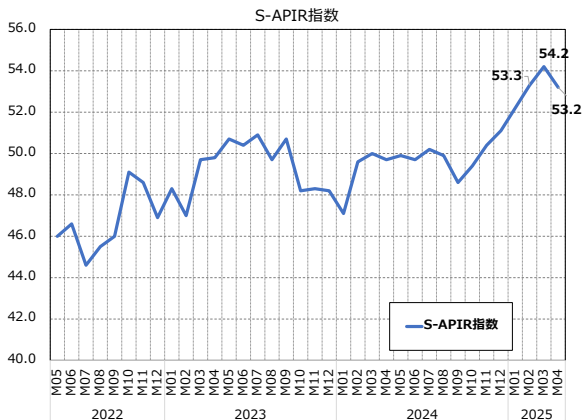
E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下の S-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の3月平均は、54.2 となり、2月平均(53.3)から+0.9 ポイント上昇した。4月平均(20日まで)は53.2 となり、前月差-1.0 ポイントと7カ月ぶりに低下に転じた。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年4月)

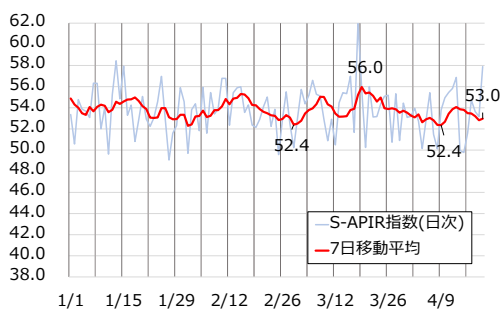


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの3月、4月の動向をみよう²。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移(2025/1/1-4/20)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

S-APIR 指数は3月1日(52.4)から第1週、第2週と一進一退で推移したが、19日にはピーク(56.0)を打ち、月末にかけて低下傾向で推移した。3月の景況感は一進一退を繰り返して推移した。

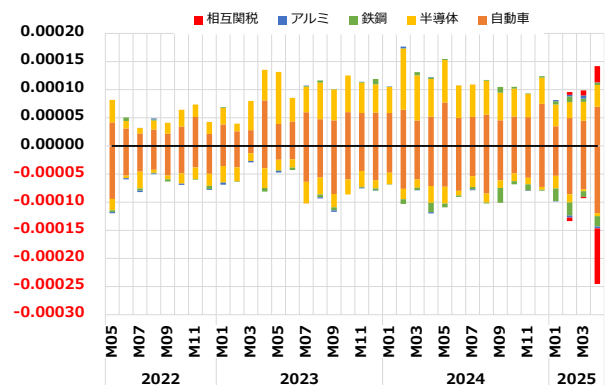
² 日次指数と月次指数の推移に差異がみられるが、月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均となっている

S-APIR 指数は4月9日には52.4まで低下し、20日には53.0まで小幅回復したものの、伸び悩んでいる。このため、4月の景況感は一進一退から低下が見込まれる。

<キーワードから読み解く4月のセンチメント:「トランプ関税」>

米国トランプ政権の関税政策に関するニュースが連日飛び交っている。相互関税が発動して数時間で延期が決定されるなど、世界経済に大きな混乱を与えている。今月はトランプ大統領の関税政策に関連するワードがS-APIR 指数に与える寄与を確認しよう。

トランプ関税の関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上記はトランプ関税政策関連のニュース記事に出現する5つのワードの景況感に与える寄与度を示したものである。2025年1月以降、自動車(グラフ橙色部分)という単語の否定的なニュースが増加し、特に4月は追加関税の影響が大きく、マイナス寄与となった。また「鉄鋼(グラフ緑色部分)」についても、1月に日本製鉄のUSスチールの買収計画中止命令や、4月の追加関税関連記事によりマイナス寄与が増加した。「相互関税(グラフ赤色部分)」をみれば4月に大きくマイナス寄与で出現しており、経済に与える負の影響が大きいことが示唆される。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

め注意が必要である。

【主要月次統計 1】

	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	93.4	NA
前月比(%)	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-2.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	94.2	NA
前月比(%)	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	0.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.4	NA
前月比(%)	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.7	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.8	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	NA
前月比(%)	-0.6	1.1	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.7	102.8	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	NA
前月比(%)	-0.3	3.1	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.4	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	NA
前月比(%)	-0.5	0.3	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	NA
(原数値、%)	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.13	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.15	2.19	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.21	2.20	2.25	2.24	2.20	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-1.1	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	3.1	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	329.7	342.7	346.2	354.2	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	7.0	8.8	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,755.4	1,817.2	1,863.6	1,895.8	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.7	4.2	6.7	1.2	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5
前年同月比(%)	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4
前年同月比(%)	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0
前年同月比(%)	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	NA
前年同月比(%)	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	76,582	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	69,669	65,037	62,957	56,134	60,583	NA
前年同月比(%)	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,808	11,942	10,906	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	NA
前年同月比(%)	16.3	1.1	-8.7	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	NA
前年同月比(%)	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	75.0	73.7	73.8	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5
原数値	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	59.8	56.9	66.8	72.0	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6
原数値	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2
[関西] 建設工事(総合、10億円)	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.4	779.4	751.5	728.4	NA
前年同月比(%)	4.3	3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	2.6	-0.3	1.6	0.4	0.4	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	5,359.2	5,389.0	5,398.9	5,222.6	5,103.8	NA
前年同月比(%)	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	4.9	4.6	NA
[関西] 建設工事(公共工事、10億円)	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	2,290.9	2,328.9	2,331.1	2,242.7	2,188.4	NA
前年同月比(%)	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	3.4	3.8	4.1	4.0	4.0	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8
前年同月比(%)	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0
前年同月比(%)	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	37.8	36.5	36.1	36.2	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	41.2
暮らし向き(季節調整値)	36.0	34.0	34.4	33.9	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9
収入の増え方(季節調整値)	40.5	39.4	39.7	39.6	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7
雇用環境(季節調整値)	43.5	42.2	40.7	41.9	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9
耐久消費財の買い判断(季節調整値)	30.9	29.2	29.5	29.5	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	38.2	36.6	36.7	36.9	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.7	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.3	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.1	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.8	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	182.2	108.1	289.1	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	431.3	416.2
前年同月比(%)	-23.3	65.3	3.8	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.2	-18.4
対アジア(10億円)	203.9	143.0	290.7	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.6	370.0
前年同月比(%)	-3.0	-16.1	34.9	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.6	-2.4
対中国(10億円)	-76.6	-63.0	-39.4	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.2	-21.9
前年同月比(%)	7.8	1.9	14.4	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-
対ASEAN(10億円)	45.6	24.2	68.4	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	72.2	51.7
前年同月比(%)	-31.4	-62.6	14.4	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,047.6	4.4
対米国(10億円)	133.4	137.4	156.0	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.3
前年同月比(%)	-24.6	12.2	-12.0	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2
対EU(10億円)	-11.3	-39.0	-12.4	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.7
前年同月比(%)	-	1,284.3	-	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,741.2	1,731.0	1,844.1	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.5
前年同月比(%)	-1.9	10.5	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8
対アジア(10億円)	1,126.6	1,087.2	1,159.8	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,297.0
前年同月比(%)	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.9
対中国(10億円)	425.4	432.5	432.2	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1
前年同月比(%)	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3
対ASEAN(10億円)	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.2
前年同月比(%)	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1
対米国(10億円)	275.2	279.5	315.2	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1
前年同月比(%)	-13.4	5.9	-0.1	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3
対EU(10億円)	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	190.0
前年同月比(%)	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2
実質輸出(日本銀行:2020=100)	98.8	100.2	100.5	102.4	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	100.0	109.2	108.5
前月比(%)	-3.1	1.5	0.2	1.9	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.6	9.3	-0.6
[関西]輸入(10億円)	1,559.0	1,622.9	1,555.0	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.3	1,603.3
前年同月比(%)	1.5	8.1	1.7	13.9	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.1
対アジア(10億円)	922.7	944.2	869.0	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.4	927.0
前年同月比(%)	8.2	14.4	-3.8	14.3	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.1
対中国(10億円)	502.1	495.6	471.6	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.6	482.0
前年同月比(%)	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6
対ASEAN(10億円)	240.5	252.2	230.4	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	240.9	278.5
前年同月比(%)	13.0	18.4	-4.3	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-10.0	18.6
対米国(10億円)	141.8	142.1	159.2	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.8	148.8
前年同月比(%)	0.6	0.5	15.1	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.7	9.3
対EU(10億円)	165.9	205.9	179.5	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7
前年同月比(%)	-3.4	28.2	1.2	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7
実質輸入(日本銀行:2020=100)	93.5	96.7	99.6	99.6	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	104.7	98.2	104.4
前月比(%)	0.7	3.3	3.0	0.1	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.3	-6.2	6.4
原油及び粗油(10億円)	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9
前年同月比(%)	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8
原油及び粗油(1000KL)	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8
前年同月比(%)	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2
原油価格(円/KL)	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9
前年同月比(%)	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5
為替レート(月中平均:円/ドル)	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2
前月比(%)	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180
日本人出国者数(人)	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5
非製造業(%)	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8
輸出額(100万ドル)	291,940	301,767	307,336	300,262	308,277	303,439	308,972	311,986	335,510	324,768	215,173	313,912
輸入額(100万ドル)	219,938	220,318	208,385	214,849	216,799	221,720	213,214	214,764	230,872	185,972	183,454	211,269
貿易総額(100万ドル)	511,878	522,085	515,721	515,111	525,076	525,159	522,186	526,749	566,382	510,740	398,626	525,181
貿易収支(100万ドル)	72,002	81,450	98,952	85,414	91,479	81,719	95,758	97,222	104,638	138,796	31,719	102,642
工業生産: 前月比(%)	1.21	0.25	0.73	0.40	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.19	0.51	0.44
前年同月比(%)	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
31-Mar 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 全国鉱工業指数 (2月:速報) 中国 PMI (3月)	1-Apr 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 全国企業短期経済観測 調査 (3月) 近畿圏貿易概況 (1月:確報・2月:速報)	2-Apr	3-Apr	4-Apr
7-Apr 毎月勤労統計調査 (1月:確報・2月:速 報)	8-Apr 百貨店・スーパー販売 状況 (1月:確報・2月:速報) 景気ウォッチャー調査 (3月)	9-Apr 消費動向調査 (3月)	10-Apr 中国 CPI (3月)	11-Apr
14-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報) 中国貿易統計 (3月)	15-Apr 商業動態統計 (2月:確報) 公共工事前払保証額 統計(3月) 出入国管理統計 (3月:速報)	16-Apr 中国工業生産 (3月) 中国消費小売総額 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国不動産市場 (3月) 中国 GDP (1-3月期)	17-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:速報) 近畿圏貿易概況 (3月:速報) 全国貿易統計 (3月:速報)	18-Apr 全国 CPI (3月) 建設総合統計 (2月)
21-Apr マンション市場動向 (3月) 実質輸出入 (3月)	22-Apr	23-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報)	24-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報)	25-Apr 百貨店免税売上 (3月) 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報) 出入国管理統計 (2月)
28-Apr	29-Apr 昭和の日	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 中国 PMI (4月)	1-May 消費動向調査 (4月) 近畿圏貿易概況 (2月:確報)* 近畿圏貿易概況 (3月:確・速報)*	2-May 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月)

*印は発表予定日が未定。